

トラノコ・ファンド I

愛称：小トラ KO-TORA



第2期 決算日：2019年3月20日
作成対象期間：2018年3月21日～2019年3月20日

<受益者の皆さまへ>

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「トラノコ・ファンド I 愛称：小トラ」は2019年3月20日に第2期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>◆ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）に投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。</p> <p>◆マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>◆マザーファンドにおいて、原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で、適時、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p> <p>◆外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。</p>
主要投資対象	親投資信託である「トラノコ・マザーファンド I」
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> ETFおよびETNへの実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	<ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

TORANOTEC

ASSET MANAGEMENT

設定以来の運用実績

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2017年4月24日）以降の情報を記載しています。

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分			投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	金 額		
(設 定 日) 2017年4月24日	円 10,000	円 -	% -	円 -	% -	百万円 1
1 期 (2018年3月20日)	10,010	0	0.1		95.7	4
2 期 (2019年3月20日)	10,147	0	1.4		95.7	17

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

当期中の基準価額等の推移

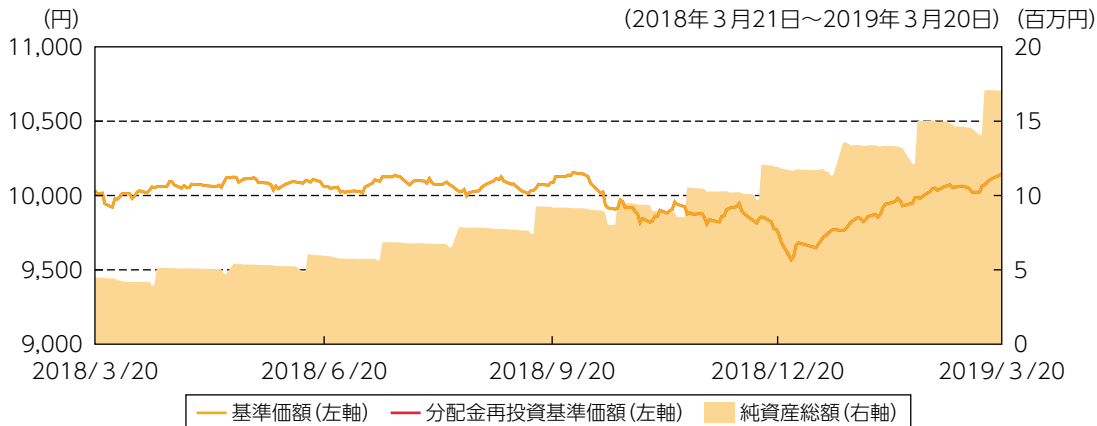
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2018年3月20日	円 10,010		% -	% 95.7
3 月 末	10,012		0.0	97.0
4 月 末	10,076		0.7	96.8
5 月 末	10,065		0.5	95.6
6 月 末	10,027		0.2	99.0
7 月 末	10,083		0.7	93.8
8 月 末	10,096		0.9	97.0
9 月 末	10,154		1.4	97.9
10 月 末	9,861		△1.5	95.6
11 月 末	9,914		△1.0	97.8
12 月 末	9,682		△3.3	92.9
2019年1 月 末	9,917		△0.9	98.2
2 月 末	10,055		0.4	96.6
(期 末) 2019年3月20日	10,147		1.4	95.7

(注) 騰落率は期首の基準価額比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

期中の基準価額等の推移



第2期首：10,010円

第2期末：10,147円 (既払分配金0円)

騰落率： 1.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「口(くち)」と呼びます。1口=1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの当期末基準価額は10,147円、期首から+137円となりました。米国を中心とする貿易摩擦等で関係国経済の先行き不安から輸出の多い日本の株式ETFが値下がりしましたが、米国株式ETF自体は値上がりしました。また、世界的に金融緩和の継続もしくは債券への資金回帰を見込んだ動きが拡がって主要国債券ETFや出遅れ感のあった日本REITが値上がりしたことなどから、結果的にプラスとなりました。

(上昇要因)

- ・ 主要国債券ETFの値上がり：世界的な金融緩和（金利引下げ）が続き、債券への資金回帰を見込んだ動きが拡がりました。
- ・ 米国株式ETFの値上がり：米中貿易摩擦問題の激化を受けて値下がりする場面もありましたが、金融引締め（金利引上げ）が停止されたことが好感されました。
- ・ 日本REITの値上がり：海外REITの値上がりに出遅れていた日本REITが、割安感から海外投資家に買われました。

(下落要因)

- ・ 日本株式ETFの値下がり：貿易摩擦など関係国経済の先行不安で、貿易への依存度が高い日本の株式ETFが売られました。

投資環境

(2018年3月21日～2019年3月20日)

<株式市場>

トランプ大統領が貿易赤字解消のために起こした「貿易摩擦」と、「米国の金融引締め（金利の引上げ）」に左右される一年でした。例えば、米国と他国の貿易交渉が順調な月や、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引締めの停止を明言した月などは、主要株式市場も値上がりしましたが、金利引上げのあった10月と米中貿易摩擦問題が激しさを増した12月には大幅に値下がりしました。前期末に比べて、米国市場は上昇、欧州市場は横ばい、日本市場は下落となりました。

<債券市場>

米連邦準備制度理事会（F R B）が2018年に金利の引上げを4回行ったため、米国債券は年後半まで価格が下がり続け、その他の主要国債券も安い水準で横ばいとなりました。しかし、貿易摩擦問題が深刻になり、世界経済の先行きが不安になると債券価格はじりじりと上昇（金利は低下）し始め、F R Bの金融引締めの停止でさらに大幅に債券価格は値上がりしました。結局、一年を通じて主要国債券は概して値上がりしました。

<REIT市場>

米国の長期金利が上昇すると不動産購入のための借入れコストが上昇するうえ、利回りの観点からREITに投資する妙味が低減することから、2018年中、先進国REITは徐々に値下がりしました。しかし、2019年に入ってF R Bの金融引締め停止が明確になってからはREIT投資への回帰が活発になり、結果的にほぼ変わらずのところまで価格が回復して期を終えました。その中で、他国のREITに比べて出遅れ感のあった日本のREITは、外国人投資家の買いを集め、期間を通じて値上がりしました。

<商品市場>

2018年はF R Bが継続的に金利の引上げを行ったため、金利を生まない金にとって不利な状況となったことから金は値下がりしました。しかし、貿易摩擦問題が深刻化し、政治不安が高まると金価格は値上がり、F R Bの金融引締め停止の決定を受けてさらに大きく値上がりしました。その結果、年間ではほぼ変わらずのところまで回復しました。

<為替市場>

2018年はF R Bが継続的に金利の引上げを行ったため、ドルが円に対して高くなる傾向が見られ、一時は期初から7円程度のドル高＝円安となりました。しかし、金利引上げが進むにつれてドルは円に対して横ばいの動きへと移行し、さらにF R Bの金融引締めが停止される予想が強まると、ドルは円に対して安くなりました。結果的に3円程度のドル高＝円安に留まりました。

当ファンドの運用経過と結果

(2018年3月21日～2019年3月20日)

当ファンドは、トラノコ・マザーファンド I を通じて、世界各国の上場投資信託証券 (ETF) 等に投資しました。値段の振れ幅 (リスク・リターン) に特に注目して運用されるこのマザーファンドは、大トラや中トラのマザーファンドに比べてリスクを抑えるように計算されたモデルポートフォリオに従って運用されています。

また、為替リスクに関しては、米ドル建ての実質的外貨建て資産に対して、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。ヘッジ部分は為替変動リスクが低減されますが、期末現在、ヘッジ比率は89.6%です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年3月21日～2019年3月20日)

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

分配金

(2018年3月21日～2019年3月20日)

直近の市況動向等から複利効果を最大限に享受していただくことが最善であると判断し、当期は分配を見合わせました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第2期
	2018年3月21日～2019年3月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	258

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として「トラノコ・マザーファンド I」に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

トラノコ・マザーファンド I

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、安定したリターンの獲得を目指した運用を行います。

1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 32	% 0.324	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,995円です。
(投信会社)	(27)	(0.270)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等各種書類の作成等の対価
(販売会社)	(-)	(-)	運用報告書等各種書類の交付、取引口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	ファンド財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.192	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(19)	(0.192)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	62	0.624	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(51)	(0.515)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用等)	(11)	(0.109)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
合計	113	1.140	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

ファンド名称	設定口数	設定金額	解約口数	解約金額
トラノコ・マザーファンド I	千口 13,151	千円 13,190	千口 1,439	千円 1,430

(注) 単位未满是切り捨てております。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

■ 組入資産の明細 (2019年3月20日現在)

親投資信託残高

項目	期首口数	当期末口数	当期末評価額
トラノコ・マザーファンド I	千口 4,404	千口 16,117	千円 16,483

(注) 口数・評価額の単位未满是切り捨てております。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

■ 投資信託財産の構成 (2019年3月20日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
トラノコ・マザーファンド I	千円 16,483	% 95.9
コーポレートローン等、その他	702	4.1
投資信託財産総額	17,185	100.0

(注) 金額の単位未满是切り捨てております。

(注) トラノコ・マザーファンド Iにおいて、当期末における外貨建て純資産 (14,598千円) の投資信託財産総額 (16,533千円) に対する比率は88.3%です。

(注) 外貨建て資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.65円、1ユーロ=126.70円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,185,949
コール・ローン等	702,943
トラノコ・マザーファンド I (評価額)	16,483,006
(B) 負債	127,599
未払解約金	102,865
未払信託報酬	18,579
未払利息	1
その他未払費用	6,154
(C) 純資産総額(A - B)	17,058,350
元本	16,810,589
次期繰越損益金	247,761
(D) 受益権総口数	16,810,589口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,147円

- (注) 期首元本額 4,474,641円
 期中追加設定元本額 21,764,667円
 期中一部解約元本額 9,428,719円
 (注) 1口当たり純資産額は1.0147円です。

■損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 94
支払利息	△ 94
(B) 有価証券売買損益	332,857
売買益	357,649
売買損	△ 24,792
(C) 信託報酬等	△ 37,704
(D) 当期損益金(A + B + C)	295,059
(E) 前期繰越損益金	△ 19,330
(F) 追加信託差損益金	△ 27,968
(配当等相当額)	(119,133)
(売買損益相当額)	(△147,101)
(G) 計(D + E + F)	247,761
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	247,761
追加信託差損益金	△ 27,968
(配当等相当額)	(158,507)
(売買損益相当額)	(△186,475)
分配準備積立金	275,729
繰越損益金	-

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (177,662円)、費用控除後の有価証券等損益額 (89,426円)、信託約款に規定する収益調整金 (158,507円) および分配準備積立金 (8,641円) より分配対象収益は434,236円 (10,000口当たり258円) ですが、当期に分配した金額はありません。

お知らせ

該当事項はございません。

親投資信託

トラノコ・マザーファンド I

運用報告書

第 2 期 決算日：2019年 3月20日

（計算期間2018年 3月21日～2019年 3月20日）

トラノコ・マザーファンド I の第 2 期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

<p>主要投資対象</p>	<p>主として世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）への投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。なお、債券等に直接投資することもあります。</p>
<p>運用方針</p>	<p>①主としてETFおよびETNへの投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等を対象とした様々な資産クラスに対してリスクに合わせてバランスの取れた分散投資を行います。 ②投資する資産クラスや銘柄の選定については、平均分散アプローチを用いて、運用の基本方針に沿った最適ポートフォリオを構築します。 ③ポートフォリオについては、クオンツ・リサーチに基づいた平均分散アプローチによる最適化を定期的に行うことにより、必要な場合にはポートフォリオの構成比率をリバランスします。 ④原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。その他の外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</p>
<p>主な投資制限</p>	<p>①ETFおよびETNへの投資割合は制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 ⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

設定以来の運用実績

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2017年4月24日）以降の情報を記載しています。

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 入 比 率	純 資 産
		騰	落		
(設 定 日) 2017年4月24日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 0.999
1 期 (2018年3月20日)	10,060	0.6	96.7		4
2 期 (2019年3月20日)	10,227	1.7	99.1		16

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

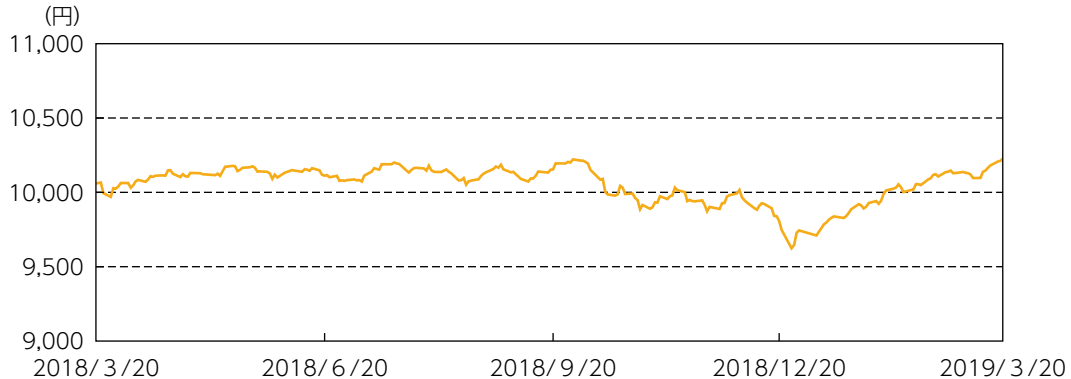
当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 入 比 率
		騰	落	
(期 首) 2018年3月20日	円 10,060	% -	% 96.7	
3 月末	10,063	0.0	97.7	
4 月末	10,131	0.7	99.3	
5 月末	10,119	0.6	96.8	
6 月末	10,082	0.2	99.7	
7 月末	10,146	0.9	98.7	
8 月末	10,155	0.9	98.1	
9 月末	10,222	1.6	99.3	
10月末	9,933	△1.3	98.4	
11月末	9,981	△0.8	99.1	
12月末	9,744	△3.1	96.7	
2019年1 月末	9,987	△0.7	99.2	
2 月末	10,129	0.7	99.1	
(期 末) 2019年3月20日	10,227	1.7	99.1	

(注) 騰落率は期首比です。

期中の基準価額等の推移

(2018年3月21日～2019年3月20日)



当ファンドの当期末基準価額は10,227円、期首から+167円となりました。米国を中心とする貿易摩擦等で関係国経済の先行き不安から輸出の多い日本の株式ETFが値下がりしましたが、米国株式ETF自体は値上がりしました。また、世界的に金融緩和の継続もしくは債券への資金回帰を見込んだ動きが広がって主要国債券ETFや出遅れ感のあった日本REITが値上がりしたことなどから、結果的にプラスとなりました。

(上昇要因)

- ・ 主要国債券ETFの値上がり：世界的な金融緩和（金利引下げ）が続き、債券への資金回帰を見込んだ動きが広がりました。
- ・ 米国株式ETFの値上がり：米中貿易摩擦問題の激化を受けて値下がりする場面もありましたが、金融引締め（金利引上げ）が停止されたことが好感されました。
- ・ 日本REITの値上がり：海外REITの値上がりに出遅れていた日本REITが、割安感から海外投資家に買われました。

(下落要因)

- ・ 日本株式ETFの値下がり：貿易摩擦など関係国経済の先行不安で、貿易への依存度が高い日本の株式ETFが売られました。

投資環境

(2018年3月21日～2019年3月20日)

<株式市場>

トランプ大統領が貿易赤字解消のために起こした「貿易摩擦」と、「米国の金融引締め（金利の引上げ）」に左右される一年でした。例えば、米国と他国の貿易交渉が順調な月や、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引締めの停止を明言した月などは、主要株式市場も値上がりしましたが、金利引上げのあった10月と米中貿易摩擦問題が激しさを増した12月には大幅に値下がりしました。前期末に比べて、米国市場は上昇、欧州市場は横ばい、日本市場は下落となりました。

<債券市場>

米連邦準備制度理事会（F R B）が2018年に金利の引上げを4回行ったため、米国債券は年後半まで価格が下がり続け、その他の主要国債券も安い水準で横ばいとなりました。しかし、貿易摩擦問題が深刻になり、世界経済の先行きが不安になると債券価格はじりじりと上昇（金利は低下）し始め、F R Bの金融引締めの停止でさらに大幅に債券価格は値上がりしました。結局、一年を通じて主要国債券は概して値上がりしました。

<REIT市場>

米国の長期金利が上昇すると不動産購入のための借入れコストが上昇するうえ、利回りの観点からREITに投資する妙味が低減することから、2018年中、先進国REITは徐々に値下がりしました。しかし、2019年に入ってF R Bの金融引締め停止が明確になってからはREIT投資への回帰が活発になり、結果的にほぼ変わらずのところまで価格が回復して期を終えました。その中で、他国のREITに比べて出遅れ感のあった日本のREITは、外国人投資家の買いを集め、期間を通じて値上がりしました。

<商品市場>

2018年はF R Bが継続的に金利の引上げを行ったため、金利を生まない金にとって不利な状況となったことから金は値下がりしました。しかし、貿易摩擦問題が深刻化し、政治不安が高まると金価格は値上がり、F R Bの金融引締め停止の決定を受けてさらに大きく値上がりしました。その結果、年間ではほぼ変わらずのところまで回復しました。

<為替市場>

2018年はF R Bが継続的に金利の引上げを行ったため、ドルが円に対して高くなる傾向が見られ、一時は期初から7円程度のドル高＝円安となりました。しかし、金利引上げが進むにつれてドルは円に対して横ばいの動きへと移行し、さらにF R Bの金融引締めが停止される予想が強まると、ドルは円に対して安くなりました。結果的に3円程度のドル高＝円安に留まりました。

当ファンドの運用経過と結果

当ファンドは、リターンとリスクの2つの尺度を用いて資産選択の決定を行う平均分散アプローチを用いて、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオの投資比率に従って、各ETFに投資を行いました。また、米ドル建ての実質的外貨建資産に対しては、ヘッジコストや主要通貨の変動などを考慮し、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。期末現在、ヘッジ比率は89.6%になっております。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、安定したリターンの獲得を目指した運用を行います。

1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	円 10,057	%	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	20 (20)	0.196 (0.196)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	53 (53)	0.526 (0.526)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	73	0.722	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

投資信託証券

	国	銘柄名	単位数又は口数	買付額	単位数又は口数	売付額
国内	日本	TOPIX連動型上場投資信託	□ 490	千円 829	□ 10	千円 17
		NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	270	513	20	36
		小計 証券数・金額	760	1,343	30	54
国外	アメリカ	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	□ 100	千ドル 10	□ 7	千ドル 0.736
		VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	404	22	27	1
		ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	69	7	4	0.427
		ISHARES GOLD TRUST	455	5	32	0.389
		SCHWAB U.S. TIPS ETF	180	9	11	0.59
		Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	282	22	18	1
		VANGUARD S&P 500 ETF	50	12	2	0.487
	小計 証券数・金額	1,540	90	101	5	
	アイルランド	VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF	□ 242	千ユーロ 7	□ 7	千ユーロ 0.195
	小計 証券数・金額	242	7	7	0.195	
国外	小計 証券数・金額	242	7	7	0.195	

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

■ 主要な売買銘柄 (2018年3月21日～2019年3月20日)

銘柄	柄	単位数又は口数	買付金額	銘柄	柄	単位数又は口数	売付金額
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF(アメリカ)	□	千円	404	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF(アメリカ)	□	千円	27
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF(アメリカ)	282	2,460	282	Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF(アメリカ)	18	156	18
VANGUARD S&P 500 ETF(アメリカ)	50	1,396	50	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)	7	81	7
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)	100	1,181	100	SCHWAB U.S. TIPS ETF(アメリカ)	11	65	11
SCHWAB U.S. TIPS ETF(アメリカ)	180	1,080	180	VANGUARD S&P 500 ETF(アメリカ)	2	55	2
VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF(ユーロ・アイルランド)	242	904	242	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI(アメリカ)	4	47	4
TOPIX連動型上場投資信託	490	829	490	ISHARES GOLD TRUST(アメリカ)	32	43	32
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI(アメリカ)	69	819	69	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	20	36	20
ISHARES GOLD TRUST(アメリカ)	455	612	455	VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF(ユーロ・アイルランド)	7	25	7
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	270	513	270	TOPIX連動型上場投資信託	10	17	10

(注) 金額は受け渡し代金です。(償還分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2019年3月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首	当期		期末
	単位数又は口数	単位数又は口数	評価額	組入比率
TOPIX連動型上場投資信託	□ 160	□ 640	千円 1,068	% 6.5
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	110	360	729	4.4
合計 単位数又は口数・金額	270	1,000	1,797	
合計 銘柄数<比率>	2	2	<10.9%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

外国投資信託証券

銘柄	期首	当期		期末		組入比率
	単位数又は口数	単位数又は口数	評価額			
	□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	□	□	千ドル	千円	%	
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	36	129	13	1,550	9.4	
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	149	526	29	3,250	19.7	
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	24	89	9	1,085	6.6	
ISHARES GOLD TRUST	159	582	7	812	4.9	
SCHWAB U.S. TIPS ETF	65	234	12	1,422	8.6	
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	103	367	29	3,247	19.7	
VANGUARD S&P 500 ETF	19	67	17	1,951	11.8	
小計 証券数・金額	555	1,994	119	13,320		
小計 銘柄数<比率>	7	7	-	<80.8%>		
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ			
VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF	79	314	9	1,210	7.3	
小計 証券数・金額	79	314	9	1,210		
小計 銘柄数<比率>	1	1	-	<7.3%>		
合計 証券数・金額	634	2,308	-	14,531		
合計 銘柄数<比率>	8	8	-	<88.2%>		

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

<組入上位 E T F の概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

Vanguard Total International Bond Index Fund

Fund Profile

As of October 31, 2018

Share-Class Characteristics

	Investor Shares	ETF Shares	Admiral Shares	Institutional Shares
Ticker Symbol	VTIBX	BNDX	VTABX	VTIFX
Expense Ratio ¹	0.13%	0.11%	0.11%	0.07%
30-Day SEC Yield	1.09%	1.13%	1.13%	1.15%

Financial Attributes

	Fund	Bloomberg Barclays GA ex-USD Float Adj RIC Capped Idx (USD Hedged)
Number of Bonds	5,261	9,939
Yield to Maturity (before expenses)	1.1%	1.2%
Average Coupon	2.0%	2.4%
Average Duration	7.7 years	7.8 years
Average Effective Maturity	9.2 years	9.3 years
Short-Term Reserves	0.1%	—

Sector Diversification (% of portfolio)

Asset-Backed	0.1%
Finance	5.7
Foreign	80.5
Industrial	6.6
Utilities	1.3
Other	5.8

The agency and mortgage-backed securities sectors may include issues from government-sponsored enterprises; such issues are generally not backed by the full faith and credit of the U.S. government.

Volatility Measures

	Bloomberg Barclays GA ex-USD Float Adj RIC Capped Idx (USD Hedged)
R-Squared	0.99
Beta	0.99

These measures show the degree and timing of the fund's fluctuations compared with the index over 36 months.

Distribution by Credit Quality (% of portfolio)

Aaa	22.4%
Aa	27.7
A	33.7
Baa	16.2

Credit-quality ratings are obtained from Barclays and are from Moody's, Fitch, and S&P. When ratings from all three agencies are used, the median rating is shown. When ratings from two of the agencies are used, the lower rating for each issue is shown. "Not Rated" is used to classify securities for which a rating is not available. For more information about these ratings, see the Glossary entry for Credit Quality.

Distribution by Effective Maturity (% of portfolio)

Under 1 Year	1.4%
1 - 3 Years	21.5
3 - 5 Years	19.3
5 - 10 Years	30.1
10 - 20 Years	16.0
20 - 30 Years	9.2
Over 30 Years	2.5

Market Diversification (% of portfolio)

Europe	
France	12.1%
Germany	10.8
Italy	7.5
United Kingdom	7.5
Spain	5.5
Netherlands	2.9
Belgium	2.4
Switzerland	1.5
Austria	1.4
Sweden	1.4
Other	3.7
Subtotal	56.7%
Pacific	
Japan	20.2%
Australia	2.8
South Korea	2.8
Other	0.8
Subtotal	26.6%
Emerging Markets	3.7%
North America	
Canada	6.0%
United States	3.0
Subtotal	9.0%
Middle East	0.2%
Other	3.8%

¹ The expense ratios shown are from the prospectus dated February 23, 2018, and represent estimated costs for the current fiscal year. For the fiscal year ended October 31, 2018, the expense ratios were 0.13% for Investor Shares, 0.09% for ETF Shares, 0.11% for Admiral Shares, and 0.07% for Institutional Shares.

<組入上位ETFの概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

Vanguard Short-Term Corporate Bond Index Fund

Fund Profile

As of August 31, 2018

Share-Class Characteristics

	ETF Shares	Admiral Shares	Institutional Shares
Ticker Symbol	VCSH	VSCSX	VSTBX
Expense Ratio ¹	0.07%	0.07%	0.05%
30-Day SEC Yield	3.32%	3.32%	3.34%

Financial Attributes

	Bloomberg Barclays U.S. 1-5 Year Corporate Bond Index	Bloomberg Barclays U.S. Aggregate FA Index
Number of Bonds	2,214	10,038
Yield to Maturity (before expenses)	3.4%	3.3%
Average Coupon	3.2%	3.1%
Average Duration	2.8 years	6.1 years
Average Effective Maturity	3.0 years	8.4 years
Short-Term Reserves	0.2%	—

Sector Diversification (% of portfolio)

Finance	42.0%
Industrial	53.7
Utilities	4.2
Other	0.1

The agency and mortgage-backed securities sectors may include issues from government-sponsored enterprises; such issues are generally not backed by the full faith and credit of the U.S. government.

Volatility Measures

	Bloomberg Barclays U.S. 1-5 Year Corporate Bond Index	Bloomberg Barclays U.S. Aggregate FA Index
R-Squared	0.99	0.73
Beta	1.00	0.45

These measures show the degree and timing of the fund's fluctuations compared with the indexes over 36 months.

Distribution by Effective Maturity (% of portfolio)

Under 1 Year	0.2%
1 - 3 Years	52.5
3 - 5 Years	47.2
5 - 10 Years	0.1

Distribution by Credit Quality (% of portfolio)

Aaa	1.2%
Aa	12.8
A	42.9
Baa	43.1

Credit-quality ratings are obtained from *Barclays* and are from *Moody's*, *Fitch*, and *S&P*. When ratings from all three agencies are used, the median rating is shown. When ratings from two of the agencies are used, the lower rating for each issue is shown. "Not Rated" is used to classify securities for which a rating is not available. For more information about these ratings, see the *Glossary* entry for *Credit Quality*.

Investment Focus

Average Maturity		Short	Med.	Long
Credit Quality	Treasury/ Agency			
	Investment-Grade Corporate			
	Below Investment-Grade			

¹ The expense ratios shown are from the prospectus dated December 21, 2017, and represent estimated costs for the current fiscal year. For the fiscal year ended August 31, 2018, the expense ratios were 0.07% for ETF Shares, 0.07% for Admiral Shares, and 0.05% for Institutional Shares.

<組入上位 E T F の概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

Vanguard S&P 500 ETF

Sector Diversification

As of December 31, 2018

Communication Services	10.1%
Consumer Discretionary	9.9
Consumer Staples	7.4
Energy	5.3
Financials	13.4
Health Care	15.6
Industrials	9.2
Information Technology	20.1
Materials	2.7
Real Estate	3.0
Utilities	3.3

The table reflects the fund's equity exposure, based on its investments in stocks and stock index futures. Any holdings in short-term reserves are excluded. Sector categories are based on the Global Industry Classification Standard ("GICS"), except for the "Other" category (if applicable), which includes securities that have not been provided a GICS classification as of the effective reporting period.

■投資信託財産の構成 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 16,328	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	205	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	16,533	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (14,598千円) の投資信託財産総額 (16,533千円) に対する比率は88.3%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.65円、1ユーロ=126.70円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,444,764
コール・ローン等	199,274
投資信託受益証券(評価額)	16,328,627
未収入金	11,911,411
未収配当金	5,452
(B) 負債	11,962,212
未払金	11,962,212
(C) 純資産総額(A - B)	16,482,552
元本	16,117,147
次期繰越損益金	365,405
(D) 受益権総口数	16,117,147口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,227円

(注) 当親ファンドの期首元本額は4,404,431円、期中追加設定元本額は13,151,969円、期中一部解約元本額は1,439,253円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は1.0227円です。

【元本の内訳】

トラノコ・ファンドI 16,117,147円

■損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	216,095
受取配当金	216,057
受取利息	121
支払利息	△ 83
(B) 有価証券売買損益	119,685
売買益	971,472
売買損	△851,787
(C) 信託報酬等	△ 44,264
(D) 当期損益金(A + B + C)	291,516
(E) 前期繰越損益金	26,605
(F) 追加信託差損益金	38,031
(G) 解約差損益金	9,253
(H) 計(D + E + F + G)	365,405
次期繰越損益金(H)	365,405

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。